

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 31 日現在

機関番号：17501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25870434

研究課題名(和文) 東京大都市圏における保育供給主体の多様化と育児戦略の空間的展開

研究課題名(英文) Diversification of childcare providers and regional differences in childcare strategy among Tokyo metropolitan area

研究代表者

久木元 美琴 (Kukimoto, Mikoto)

大分大学・経済学部・准教授

研究者番号：20599914

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、東京大都市圏を対象に、保育供給主体の多様化がどのように生じており、また子育て世帯がいかなる戦略によって育児と仕事を遂行しているかについて、地域差と空間的側面に注目しながら明らかにしたものである。保育の規制緩和とともに、保育供給には中心部と縁辺部での格差が生じている。また、東京都心では、短い通勤時間や豊富な民間保育サービスによって就業継続を可能となる一方、支払い能力によって保育サービスの利用可能性に格差が生じている可能性があること、郊外では、既婚女性を中心とした地域活動を背景として、NPOなどボランティアな主体が保育の担い手として重要な役割を果たしていることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is to clarify regional differences among childcare service provision and the childcare strategies of working mother and double-income families in Tokyo metropolitan area, where they face a lack of childcare services. The shortage of the authorized nursery centers is serious in metropolitan area, especially suburb area. In the central Tokyo, parents keep working with using private (non-authorized) daycare centers, while that leads the disparity of childcare opportunity among classes. In suburban areas, voluntary actors such as NPOs have important role to provide temporary childcare services.

研究分野：都市社会地理学 福祉の地理学

キーワード：保育 子育て支援 ワーキングマザー 東京大都市圏 大都市都心 大都市郊外

## 1. 研究開始当初の背景

ポスト工業経済期の福祉国家において、福祉サービス供給における「国家」「市場」「家族」の役割は変容の只中にある。なかでも、保育や子育て支援は、1990年代以降の日本における「少子化問題」によって、国家政策の中心的課題となった。サービス経済化にともなう働き方の多様化、子育てに関する価値観の変化は、幅広い利用者を対象とした多様な保育サービス供給の必要性を増大させている。同時に、国家の財政的逼迫によって福祉サービスの公的供給は縮小傾向にあり、地域の様々な保育資源や主体を取り込んだ子育て支援の展開に社会的関心が寄せられている。

これまで、多元的福祉論や保育ニーズの計量分析、女子就労増大の背景や問題点を指摘する労働経済学的研究等が蓄積されてきたが、利用者の生活パターンの中での利用状況や、ある地域において利用可能な保育資源の供給体制やその背景といった地理的条件には関心が薄かった。しかし、保育サービス利用には多くの場合、送迎行動が伴うため、サービス供給の妥当性を検討するには、利用者の生活空間の理解が必要不可欠である。また、サービスの供給体制の地域差には、地域固有の政治経済的な文脈が影響しており、今後の供給体制を議論する際にもそれらの理解は欠かすことができない。地域差や生活空間に着目した研究には、田中(2009)が先鞭をつけたが、大都市の国家間比較が中心で、国内の地域差にはいまだ十分な検討がなされていない。他方で、ニーズの多様化によって、保育時間・年齢・対象の拡大を含むサービスの多様化や民間参入が進んでいる。保育サービスの民営化は、採算性が重視されることから、民間サービスの供給は空間的差異を伴いながら進行する可能性があり、その現状把握は喫緊の課題である。

これまで筆者は、保育サービス供給の多様化を対象として、大都市圏における行政や企業福祉や役割、地方圏における多様な主体を含む供給体制、さらにサポート資源に乏しい保護者同士のネットワークの実態を明らかにしてきた。今後は、大都市圏における民間企業やNPO法人等の主体も含めた保育供給体制と、それを可能にした地域的条件に注目する必要がある。さらに、サービス供給が多様化する中で、子育て世帯の利用行動や育児戦略も多様化してきていることが予想される。今後の家族政策を検討するためには、特定の保育サービスの利用行動のみならず、複数の保育サービスや世帯の生活空間を視野に入れた分析や理解が課題となる。

引用文献：田中恭子(2009)『保育と女性就業の都市空間構造』時潮社。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、大都市圏における保育サービス供給主体の多様化と、子育て世帯の生

活空間からみた利用実態とその地域差を明らかにし、都心や郊外など大都市圏内でも異なる文脈を持つ地域における子育て支援のあり方を検討することである。保育サービスの拡充は政策課題の中心となっているが、保育サービス供給や需要の地域差に踏み込んだ研究蓄積は少ない。近年我が国において進行している保育サービスの規制緩和と民間参入は、特に大都市において供給の空間的差異をもたらすことが予想される。本研究では、東京大都市圏のなかでも、都心再開発地および郊外の地域的文脈に着目しながら、そこの保育サービス供給と利用実態、課題を明らかにする。

## 3. 研究の方法

本研究では、大都市圏における民間営利企業やNPO組織、家族・親族等の複数サービスの供給体制と、子育て世帯の利用行動や育児戦略を合わせて分析し、供給体制のシステム的理解と利用構造との相互作用を明らかにする。また、分析の際には、現状の利用構造や供給体制に至る地域的背景を検討し、それぞれの地域に適切な子育て支援のあり方や固有の課題とその解決策について考察する。

東京大都市圏では、待機児童問題の深刻さから自治体独自の保育所認証制度が採られ民間参入の促進が図られているほか、認可保育所運営における他産業の株式会社等による参入も多いことが推察される。また、子育て世帯は保育資源を確保し共働きを継続するために、より戦略的に行動することが予想される。近年では、都心部や都心周辺部の再開発地に子育て世帯の流入がみられている。そこで本研究では、東京大都市圏の中でも、都心(周辺)部や郊外地域を対象として、比較分析を行う。

以上の作業を通じて、東京大都市圏内における子育て世帯の育児戦略や供給体制の空間的差異が明らかになる。本研究では、供給主体と利用者へのアンケート調査と聞き取り調査を通じて以上の仮説を検証し、東京大都市圏において今後必要となる政策課題を考察する。

## 4. 研究成果

(1) 大都市圏における保育サービス供給の地域差

① 大都市圏内の地域差：東京都における認可外保育所の立地傾向について、運営主体に着目しながら分析した。分析データとして、東京都による認可外保育施設一覧および認証保育所一覧(2011年度)を使用した。

東京都における認可外保育所の分布を待機児童数の分布との関係性から分析すると、三鷹市や調布市、西東京市や町田市といった西郊外の地域で、待機児童が多く発生していることがわかる。都区部においては板橋区や練馬区、世田谷区、大田区といった住宅地が卓越する地域で高い値が示されているほか、城

東地区では足立区の待機児童率の高さが目立ち、母子世帯の多さによる保育需要の大きさがうかがえる。また、近年の都心湾岸部再開発によるマンション建設を反映して、港区でも高い値が示されている。

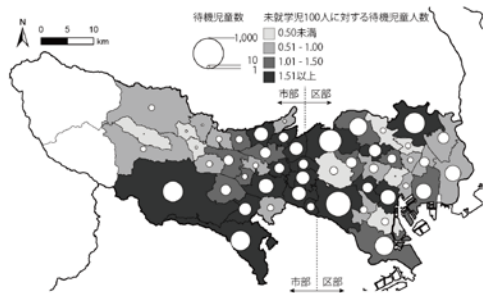


図1 東京都における市区町村別待機児童数と待機児童比率（2011年度）

一方、民間保育サービスの分布は、認可保育所が不足している地域と必ずしも一致しない。民間保育サービス供給率は総じて都区部で高く、郊外で低いことがわかる。ただし、都区部でも城東・城北地区では供給水準が低く、都心三区およびその周辺区から杉並区や世田谷区など西部に伸びる一帯で供給水準が高いという対比がある。

東京都では、待機児童の多寡に地域差があるだけでなく、認可保育所が利用できない場合に利用可能な民間保育サービス供給にも地域差が生じている。待機児童の多い地域は保育需要が高く施設保育を望む世帯が多い地域ととらえられるが、相対的に多くの認可外保育施設が供給されているわけではない。むしろ、待機児童の多い郊外や区部縁辺部において、認可外保育所の供給も少ないという地域的不公正が生じている。

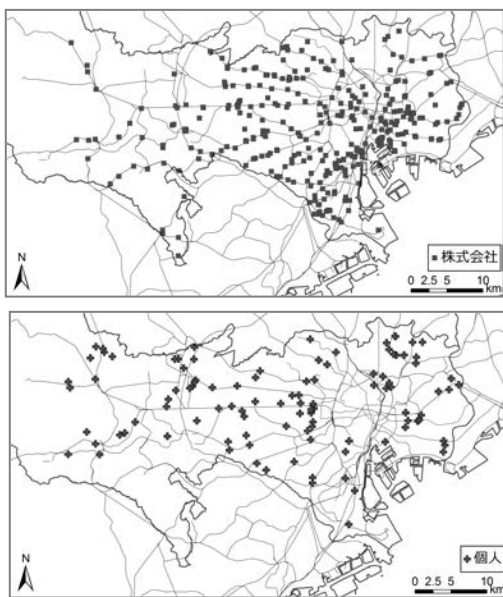


図2 東京都認証保育所の運営主体別分布

運営主体別にみると、企業的な主体は都心から都心周辺部、郊外では駅ターミナル駅周辺に立地する傾向があった。このことは、これらのエリアにおいて保育の量的需要がまとまりやすく、また都心や都心周辺部に居住する高所得層や共働き世帯の利用が期待できるためであると考えられる。一方、個人等の主体は区部縁辺部や郊外に立地し、企業等の立地が疎らなエリアを補完する傾向が認められた。これに対し、区部の自治体では、独自の基準で認可外保育所を助成する動きが生じている。対照的に、市部（郊外・多摩地域）では、認可外保育所の参入や準市場的施設による補完は少なく、施設型以外の保育サービスや、幼稚園など既存施設による保育拡充、コミュニティ保育などによる補完が求められるといえる。

②地方圏との比較：大都市圏における待機児童問題の深刻化について、戦後日本の都市と地方における女性労働力の推移と関連づけながら、既存研究および既存統計から比較検討した。

大都市圏と地方圏における女性就業の地域差は、保育所の施設整備に影響を与えた。戦後から高度経済成長期にかけていわゆる「主婦化」が進展したが、所得水準の地域間格差から、主婦化は主に大都市部で進んだ。非大都市圏では農山村での「家族総働き」を背景に保育所が優先的に整備されたのとは対照的に、大都市部では教育施設である幼稚園が優先的に整備される傾向にあった。しかし、1970年代以降のサービス経済化とそれともなう「雇用労働力の女性化」によって、この期間の女性労働力の伸びは主に大都市部で生じた。他方、国の福祉政策は自助・共助を重視する「日本型福祉社会論」や少子化傾向により保育所の整備数は停滞した。その結果、男女雇用機会均等法による女性労働力活用やバブル経済崩壊以降の共働き世帯の増加にともなう保育需要の増加に対し、特に大都市圏では保育所の施設ストック供給が追い付かず、待機児童問題が顕在化した。

(2) 都心周辺部における保育供給とその課題  
① 都心湾岸部のホワイトカラー共働き世帯の保育サービス選択

続いて、再開発による超高層マンションの建設が進む東京都心湾岸部の事例として江東区豊洲地区を取り上げ、ホワイトカラー共働き世帯の保育選択の実態を明らかにした。

本調査の対象者は、夫婦ともに正規職ホワイトカラーが多く、職住近接を実現している。居住地選択では、通勤の利便性や保育所入所可能性を重視して豊洲地区に入居したものが多かった。保育環境を重視した入居がみられる一方で、認可保育所は不足しており、アンケート回答世帯のうち6割が待機期間を経験していた。待機期間の対応として認可外保育所を利用した世帯が多く、母親自身の育児

休業の延長や親族への託児依頼をした世帯は少数であった。これには、親族への物理的距離や遠慮などに加え、認可保育所の入所システムが影響している。認可保育所入所を決定する「入所指数」や「優先順位」を引き上げるために、育児休業を早めに切り上げ民間保育サービスを利用している。

こうした保育の選択は、東京都心周辺部の再開発地において、ある程度普遍的に生じている現象であると考えられる。認可保育所の入所競争は、再開発地の局地的な保育需要の急増によって苛烈となり、認可外保育所が待機児童の受け皿になる一方で、認可保育所入所のための手段の一部として利用される。とりわけ、都心周辺部では認可外保育所の供給が多く豊富な選択肢があるのに加え、職住近接が実現されていれば、職場近くの認可外保育所や企業内保育所を利用する場合でも子連れ通勤の負担は郊外居住者ほど深刻ではない。

認可保育所と認可外保育所における保育料や施設基準の格差は、認可保育所に需要を集中させている側面がある。当地区の回答世帯は保育料の支払い能力があると考えられる世帯が多いものの、子どもが二人以上いる場合に3割から半額程度減免される認可保育所との保育料の格差は大きい。また、保育時間の面でも、職住近接により通勤時間が短縮されていれば、妻が夜間勤務や深夜までの残業を行わない限り、認可保育所の延長保育で保育ニーズを満たすことができるため、高額な保育料を支払って認可外保育所の利用を続ける合理性は薄い。さらに、国の面積基準や保育士数の基準を満たした認可保育所は、広さやスタッフ数の点で、認可外保育所よりも安心できると考える親は少なくない。

以上のように、本研究で取り上げた都心湾岸部におけるホワイトカラー共働き世帯は、職住近接や子育て支援制度の利用によって共働きを可能にしているが、公的保育施設の不足によって、育児休業期間を十分に利用できない世帯があり、認可保育所の入所を確実にするための手段として高額な保育料を支払うケースも生じている。こうした選択は、所得が低く保育サービスへの支払い能力が相対的に小さい世帯にはその実行が難しく、認可保育所への入所が不利になる可能性が生じうる。

## ②都心周辺部における準市場的保育サービスの供給背景と役割

東京都区部でも認可保育所・認可外保育所ともに立地の少ないエリアがある。こうしたエリアでは、区などの行政が運営費助成や立地誘導を行う「準市場」的施設が重要な役割を果たすことが予想される。ここでは、その一例として、足立区を取り上げ、待機児童対策として区が独自に開始した「小規模保育室事業」を事例として、供給背景と利用実態およびその役割を考察した。

足立区小規模保育室事業は、従来からの高い保育需要に加え、南部を中心とした再開発によって待機児童対策が求められており、待機児童の大半を占める0～2歳児、パートタイム就労世帯や求職中の世帯を対象に事業が開始された。株式会社等の保育事業者は行政からの認定実績や大都市圏での展開の契機を求めて参入し、即時性のある施設供給を可能にした。区がこうした事業を開始できた理由の一つには、東京都の「定期利用保育制度」による財政的な負担の相対的な低さがあった。一方、区は域内の保育需要を把握しながら設置エリアを設定し分布の不均衡を抑制しようとしているほか、施設賃料の助成を設けることで賃料の高いエリアにおける事業者の参入障壁を低減させている。また、パートタイム就労や求職中の世帯の所得状況に鑑み、都の認証保育所よりも低い保育料上限を設定した。このように、区は、民間事業者による保育供給の即時性を活用しながら、価格や施設配置を規制する点において、基礎自治体の調整機能を発揮しているといえるだろう。さらに、区からの認定を与えることによって、認可外保育所の質に関する情報の非対称性を軽減し利用者にとって一定の安心感を与え、終日保育を必要としない共働き世帯の保育需要の受け皿として機能している。

その一方で、小規模保育室利用者の約4割は認可保育所を希望しており、その主な理由は認可保育所との保育料格差である。特に、低所得世帯において認可保育所への入所希望が高い傾向がある。認可保育所の入所基準は通常、フルタイム就労世帯を優先的に入所させるため、特に待機児童の多い地域ではパートタイム就労世帯が認可保育所に入所しづらい場合が少なくない。小規模保育所はこれらの世帯の保育需要を満たしている反面、利用者が就労時間を増やそうとした場合、時間単位で保育料が決まる小規模保育室では保育時間の増加が保育料上昇につながり、容易には就労時間の増加ができないというジレンマに直面する。その結果、小規模保育室事業は、短時間就労を希望する世帯には高い満足度を与え待機児童の受け皿として機能する一方で、より長時間の就労へ移行しようとする世帯にとっては不完全な施設として認識されている。

ただし、こうした不全は、足立区の独自事業そのものの制度的欠陥というよりは、認可保育所と認可外保育所の格差という外在的な要因によるものである。認可保育所と認可外保育所の運営にかかる公費負担の格差と料金システムの違いによって、高所得層を含むすべての世帯階層の需要が認可保育所に集中しがちである。それによって、低所得層のなかには公的保育の利用から押し出され、限定的な就労と低所得にとどめられている場合がある。待機児童の定義は自治体によって異なるが、自治体独自事業等の保育を利用している場合には待機児童にカウントされ

ない自治体も少なくないため、これらの世帯の保育需要は潜在化されがちである。保育料格差が是正されない限り、認可保育所への潜在需要は残存し続けることが予想される。

また、認可保育所や認証保育所への公費投入額の格差は、保育事業者の今後の事業拡大の動機にも影響を与えている。本研究で聞き取りを行った保育事業者は、小規模保育室は東京都認証保育所と比較して運営助成額が小さいことや、多様な利用時間や日数でのカリキュラム設定が困難であることから、今後の拡大には消極的であった。もちろん、助成額の違いは保育時間や定員規模の違いによって生じており、それ自体は不公正とはいえない。しかし、保育事業者の参入が限定的になることで、認可保育所や認可外保育所の供給が少ない足立区のような地区において、ますます他地区との選択肢の格差が拡大する可能性はある。こうしたリスクを軽減していくためには、認可保育所と認可外保育所の公費負担や制度的な格差を縮小させると同時に、公的保育の不足を補う担い手の空間的分布に配慮しながら、供給が薄いエリアへの重点配置とそのための国や都による助成措置の制度化が検討されるべきである。その際には、本事例でみたように、基礎自治体による域内のニーズ分布や利用世帯の実態に関する知識やノウハウに基づくローカルな規制や調整機能を活用し、都市内部の供給格差を是正しながら、地域に即したサービス供給を実現させる必要があるだろう。

### (3) 大都市郊外における保育供給とその課題

大都市圏郊外は、特定の年齢層に偏った人口構造とそれに依存した開発の結果、多様な課題を生じさせた地域として指摘され続けてきた。とりわけ、いわゆる「団塊の世代」の高齢化にともなう住宅・商業施設の空洞化、福祉需要の増加や交通整備の重要性、自治体財政の悪化は、多くの郊外地域において行政のみに頼らないまちづくりやガバナンスの必要性を認識させている。同時に、郊外は待機児童問題に代表される保育サービス不足の地域として描かれてきた。郊外では開発にともなう子育て世帯の流入で保育需要が一時的・局地的に高まる一方で、子どもの成長にともない需要が急減するため施設配置のミスマッチが生じやすく、自治体財政の悪化は公的保育所整備をさらに困難にしている。

こうした郊外の諸課題に対し、女性による起業やNPO活動の役割に関する研究が蓄積されてきている。従来、職住分離の都市空間構造から、郊外女性の就業困難や家事・育児の負担の集中による「ジェンダー化された空間」の問題性が指摘されてきた。その一方で、郊外における女性の活発な地域活動への参加や、女性による起業、NPO等のボランティア組織の活動は、地域課題の解決に重要な役割を果たしている。

このようなボランティアな主体の役割は、

子育て支援の政策展開においても重視され始めている。女性の働き方やニーズの多様化、育児ストレスによる児童虐待の問題化によって、低年齢児保育や学童保育、夜間・休日の保育、病児保育のほか、家庭での保育を行う非共働き世帯への支援も求められている。こうした多様なニーズを満たすために、ボランティアな主体の活用が必要とされている。これまで地理学分野では、保育の多様化に関し、認可外保育所の供給・利用の実態や、地方自治体・企業等による助成・規制の役割や課題が示されてきた。

本研究では、名古屋大都市圏郊外の高蔵寺ニュータウンにおいてNPO法人が運営する子育て支援施設を対象に、供給の経緯や利用の実態を明らかにした。非共働き世帯を対象とした地域子育て支援拠点事業は保育の多様化の一環として、NPO法人を含む多様な主体により供給・運営されている。NPO法人を中心に運営者同士のネットワークや情報交換を行う団体も組織されており、加盟団体は大都市圏郊外に多く分布している。

当施設のサービスは、郊外の専業主婦と働く母親の双方にとって重要な役割を果たしている。利用実態に関するアンケート結果によれば、当施設の独自サービスである一時保育は、ゼロ歳児を預けられる点や開所時間の長さが高い評価を得ている。一時保育では、専業主婦の非定形的な利用のみならず、働く母親の準日常的な利用がみられた。特にパートタイムで働く母親は、親族サポートや他の保育サービスと当施設の一時保育の組み合わせによって、就業を可能にしている。

このように、本事例は、郊外における既婚女性の地域活動を母体とした運営、URによる商業施設空きスペースの提供を基盤として、専業主婦の育児負担軽減を実現しているのみならず、郊外固有の多様な保育ニーズを担う柔軟なサービスの供給拠点となっていることが示された。

### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 8件)

- ①久木元美琴・由井義通・若林芳樹 2014. 郊外NPOによる子育て支援施設の役割と可能性—高蔵寺ニュータウンのひろば型拠点を事例として—.都市地理学9: 78-87. 査読有.
- ②KUKIMOTO Mikoto; WAKABAYASHI Yoshiki, 2014, Provision of Web-based Childcare Support Maps by Local Governments in Japan: Possibilities and Limitations, Geographical Reports of Tokyo Metropolitan University 49: 47-54. 査読無.
- ③久木元美琴 2014. 自治体独自事業における認可外保育施設の利用実態—東京都内2区における利用者アンケート調査より—.福祉社会科学(大分大学大学院福祉社会科学研究所), 4: 27-37. 査読有.
- ④久木元美琴・小泉 諒 2013. 東京都心湾

岸再開発地におけるホワイトカラー共働き世帯の保育サービス選択—江東区豊洲地区を事例として—。経済地理学年報 59(3): 328-342. 査読有。

⑤久木元美琴 2013. 東京圏における子育て期の母親のインターネット利用とオンライン・コミュニティの役割。地理科学 68(3): 177-189. 査読有。

⑥久木元美琴・小泉 諒 2013. 東京都における認可外保育所の供給格差と自治体独自事業の役割—「足立区小規模保育室」の利用実態調査を中心に—。日本都市学会年報 47: 135-144. 査読有。

[学会発表] (計 15 件)

①久木元美琴. 女性と地方圏の未来—子育て支援の視点から—. 地理科学学会 2015 年度秋季学術大会第 32 回シンポジウム「地方圏の未来を考える—ネクスト・ソサエティを求めて—」, 広島大学, 2015 年 11 月 1 日. (広島県東広島市)

②久木元美琴. 東京都心周辺部における共働き世帯の居住地選択と育児—荒川区南千住地区の事例から—. 2015 年日本地理学会秋季学術大会, 愛媛大学, 2015 年 9 月 19 日. (愛媛県松山市)

③ KUKIMOTO Mikoto; WAKABAYASHI Yoshiki; YUI Yoshimichi, The role of communication tools among Japanese mothers living in Germany and France, 5th EUGEO Congress on the Geography of Europe, 2015. August 31st. (ブダペスト・ハンガリー)

④ KUKIMOTO Mikoto; WAKABAYASHI Yoshiki, Possibilities for and Limitations of Creating Childcare Support Maps through the Voluntary Sector using Participatory Mapping, 27th International Cartographic Conference, 2015. August 26th. (リオデジャネイロ・ブラジル)

⑤久木元美琴. 大都市圏における保育供給の多様化とその可能性. 経済地理学会西南支部例会. KITEN ビルコンベンションルーム, 2014 年 12 月 20 日. (宮崎県宮崎市)

⑥ KUKIMOTO Mikoto; YUI Yoshimichi; WAKABAYASHI Yoshiki, Role of women NPOs in managing childcare support services in a Japanese suburb. IGU Regional Conference in Kraków, 2014. August 21st. (クラクフ・ハンガリー)

⑦ KUKIMOTO Mikoto, “Incomplete revolution” in Japanese Childcare System: Regional differences and new gaps among mothers. AAS (Association for Asian Studies) 2014 annual conference, 2014. March 28th. (Panel: INSTITUTIONALIZED CHILDCARE IN EAST ASIA, Peer-reviewed) (フィラデルフィア・アメリカ合衆国)

⑧久木元美琴. 東京圏における多様な主体による子育て支援の可能性と課題. 人文地理学会都市圏研究部会第 47 回研究集会, 神戸大

学梅田インテリジェントラボラトリ, 2013 年 10 月 5 日. (大阪府大阪市)

⑨久木元美琴. 保育をめぐる近年の動向と地理学における研究課題. 2013 年日本地理学会秋季学術大会少子高齢化と地域問題研究グループ, 福島大学, 2013 年 9 月 29 日. (福島県福島市)

⑩ KUKIMOTO Mikoto; WAKABAYASHI Yoshiki, Provision of Web-based Childcare Support Maps by Local Governments in Japan. 26th International Cartographic Conference in Dresden, 2013. August, 28th. (Peer-reviewed paper) (ドレスデン・ドイツ)

[図書] (計 3 件)

①久木元美琴 2015. 子育て世帯の「情報戦争」とインターネット. 荒井良雄・箸本健二・和田崇編『インターネットと地域』(ナカニシヤ出版): 204 (136-150).

② Mikoto Kukimoto, Ryo Koizumi, Tomoko Kubo, Hiroyasu Nishiyama and Taro Kawaguchi, 2014, Inner-city social gentrification in Tokyo: the problem of childcare, Daniel P. O’Donoghue eds. *Urban Transformations: Centres, Peripheries and Systems*, Ashgate:209 (129-142).

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

ホームページ等: 特になし

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

久木元 美琴 (KUKIMOTO Mikoto)

大分大学・経済学部・准教授

研究者番号: 20599914

### (2) 研究分担者: なし

### (3) 連携研究者: なし